

9月議会
一般質問

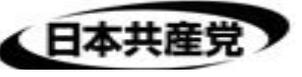
暮らしを支える地域交通を



岸本のり子です

発行 日本共産党
大津湖西地区委員会
077-5251-1500
連絡先 大津市議会議員
岸本のり子

2014.10.19 発行 NO130



市民の移動を保障する 交通基本条例の制定を

高齢化が進む中、市内各地域の皆さんから、買い物や病院に行けないとの声が寄せられています。
岸本市議は、市民の移動権を明記した公共交通条例を制定し、市の責任と市民・事業者の協働を促すこと。さらに「大津市が考える『交通空白地』『交通不便地』が市民生活の実態とは違う」と、現状の把握を求めました。
市は、「住民代表や交通事業者など、様々な関係機関が参画する『地域公共交通活性化協議会』で、施策を推進しており、住民の要望にも合致している」と、答弁。
誰もが安心して暮らせる市政に向け引き続きがんばります。

志賀地域の 交通対策を

志賀北部地域はJR湖西線が唯一の公共交通機関ですが、駅にはエレベーターもなく、ホームまでは約50段の階段を上らなければならず、高齢者や障がい者の方は、そのJRさえ利用が困難です。

住民有志のボランティア輸送に 支援強化を

岸本市議は、住民有志が取り組んできた、買い物や通院を支えるためのボランティア輸送への支援強化について質問。
市は「これまでの住民による事業のノウハウなどを聞きながら、地元住民、タクシー事業者と課題を整理して、新たな交通手段について協議を行う」と答弁。

熊本市は日常生活や社会生活を営む上で必要な移動権を基本に据えた公共交通基本条例を制定しています。基幹の市鉄・バス（市営・民営）を中心に、最寄りのバス停や鉄道駅から1キロ以上離れた地域を空白地域（市内7地域）とし、地域ごとに住民で協議会をつくり、バス停を決めるなどの予約制乗り合いタクシーを運行しています。（200円の均一料金で赤字は市が補てん）。0.5～1キロの地域を不便地域（住民の協働が主体）と、距離で明確に規定し、空白地域だけで年間5千万円の予算を費やすなど市民の移動権を保障しています。（市議団で視察に行きました。）

近江舞子駅のエレベーター設置と 周辺のまちづくりで活性化を

住民との協働による交通対策の先進事例となるよう引き続き要望していきます。
湖西線近江舞子駅にエレベーターを設置することを検討していることについて、岸本市議は、周辺のまちづくりを含め、県との連携を行うことを求めました。
市は「県が策定した湖西線利用向上プロジェクトチームの目的で、湖西線の観光誘致や沿線のまちづくりもあげられており、地域活性化の視点とバリアフリーに向け連携していく」と前向きな答弁を行いました。



子どもが輝く、子育て支援を

子どもの貧困6人に1人

「子どもの貧困率」が2012年で16.3%と過去最悪となっています。

岸本市議は、現在モデル的に実施している、生活保護と一人親世帯の中学3年生の子どもを対象にした「学習支援」と、夜間や長期休暇を一人で過ごす児童・生徒を対象にした「居場所づくりの事業」について、早急にニーズ調査を行い、新年度からスタートする新たな子どもの貧困対策に反映できるように求めました。

就学援助の拡充を

大津市の就学援助を受ける生徒は5人に1人と他市の平均を上回っています。

岸本市議は、来年度の生活保護基準改悪に連動して、現在就学援助を受給している世帯が対象外となる恐れがあることを指摘し、措置を求めました。

教育委員会は「国や他都市の動向も注視しながら調査研究していく」と答弁。

生活保護は、今年4月にも引き下げられましたが、共産党市議団の指摘で、今年度は受給世帯への影響を回避させています。

幼稚園の保育料が大幅増！

一昨年、民主・自民・公明の3党だけの合意で「子ども・子育て関連3法」が強行され、来年4月から、幼稚園や保育所（就学前児童施策）が一体的な制度となり、所得に応じた保育料を定めることが規定されました。

特に大津市では、公立幼稚園の保育料が、現行の**8500円**から、**最高15000円**と大幅な引き上げとなります。（所得に応じて減免措置あり）新制度は、消費税10%増税を最初から財源にしており、「社会保障の充実」「保育所の待機児童解消」と、さんざん政府がアピールしてきた施策です。

これまで、岸本市議は「合併で廃止された志賀地域の3年保育を大津市で実施するべき」と、議会で取り上げてきましたが、新制度は「3歳以上の子どもに教育を提供する」とされたにも関わらず、大津市では未だに3歳保育を実施しておらず、保育料だけが引き上げられ、子育て支援とは逆行します。

現在、幼稚園で制度の説明を実施中ですが、今後、意見の募集も行います。是非、ご意見をお寄せください。



いじめ解決に逆行

競争教育の押しつけやめよ

教育委員会改革法案が今年6月、自民党・公明党の賛成で可決され、各自治体の教育の方針となる教育振興計画を首長が策定できることとなりました。

「愛国心につながる教科書の活用」「学力テストの順位公表」などの記載も法的には可能となり、政治が教育に介入していく事への懸念が教育関係者から寄せられています。

大津市では、現在、第2期教育振興計画が越市長を筆頭に策定されており、「学力トップ」「子どもサポート（いじめ対策）」「グローバル（英語教育）」などの項目が骨子として掲げられました。



岸本市議は、事前に行ったアンケートが「英語教育」に誘導する質問であること。また、子どもや保護者の意見が反映されていないことを指摘し「子どもを中心とした教育現場の声にこたえる、教育振興計画となるよう」求めました。

大津市の子どもを取り巻く教育課題は、「いじめ対策」だけではなく、「貧困・虐待・発達支援・不登校」など、多岐にわたっています。「いじめ問題」に取り組むのなら、国連が再三に渡って指摘している学力テストなど、競争教育こそ大津市が率先して中止し、いじめの背景に何があるのか？ その解決に取り組むべきです。

その他、「来年度から実施予定の「コミュニティスクール」「養護教諭の増員」について質問しました。